

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び 部局・課名	公益財団法人 茨城県開発公社	企画部 事業推進課
改革遂行責任者	理事長, 常務理事	企画部長, 事業推進課長 総務部長, 出資団体指導監

改革方針	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【1 今後の団体のあり方】 ・自己責任原則の下, 事業の計画的推進 ・必要最小限の組織として着実な事業運営	自立度を高めて自らの方針で経営			
	[経営改革プランに基づく事業運営]			H31年度～ 自己責任原則の下, 必要最小限の組織として自立化
【2 保有土地等の処分】 (1) 公社保有の団地 ・保有面積14.2haをH30までに完売 ・古河名崎工業団地の早期引渡	3.6ha [7.1ha]	3.6ha [3.2ha]	3.5ha [2.0ha]	3.5ha [1.9ha]
	造成・引渡			
	[13.8ha引渡]			
(2) 県保有の団地 ・公共工業団地の早期分譲 造成済工業団地105.5haのうち, 4年間(H27~H30)で28ha処分。 オーダーメイド方式の工業団地248.5haのうち, 4年間(H27~H30)で60ha処分 H41までに完売	7ha	7ha	7ha	7ha
	オーダーメイド方式の工業団地は, 大ロット分譲などの特性を生かした誘致活動を展開し, 4年間で60ha処分			
	[造成済工業団地: 13.5ha]			
・未造成工業団地等の早期処分・活用	利活用方策の検討と検討結果を踏まえた対策の実施			
	[未造成工業団地等利活用検討会議等における検討]			

※注 ◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、 ⇔ は改革期間及び推進事項を表示 [] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標を表示

